

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
11月全産業活動指数 (1/23)	前月比+0.3% (前年比+2.1%)	11月の全産業活動指数は、3ヵ月ぶりに前月比上昇。建設業活動指数は公共・土木などがマイナスに寄与したものの、鉱工業生産指数やウエイトの大きい第3次産業活動指数が上昇し、全体を押し上げ。
12月チェーンストア売上高 (1/23)	前年比▲2.0% (店舗調整後)	12月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、3ヵ月ぶりに前年比減少。食料品は農産品の価格上昇が販売金額の押し上げにつながったものの、気温が高めに推移したことから衣料品や住関連品は季節商品が伸び悩み。
12月貿易統計 (速報、1/25) 貿易収支 輸出 輸入	+6,414億円 前年比+5.4% 前年比▲2.6%	12月の貿易収支は、4ヵ月連続の黒字。輸出は、15ヵ月ぶりに前年比増加。自動車をはじめEU向けは減少したものの、中国向けの自動車部品やアジア向けの半導体等電子部品などが大幅に増加。一方、輸入は24ヵ月連続で前年割れ。EUからの医薬品が昨年大幅に増加した反動により減少したほか、原油価格の下落を受けた液化天然ガスなどもマイナスが持続。 2016年の貿易収支は+4兆741億円と6年ぶりに黒字に転換。為替が前年対比円高となったことを受けて、輸出は4年ぶりに減少したものの、輸入も大幅に減少したため、全体では黒字。
12月全国消費者物価指数 (1/27) 総合 生鮮食品を除く総合 1月東京都都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.3% 前年比▲0.2% 前年比+0.1% 前年比▲0.3%	12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、10ヵ月連続の前年比低下。ガソリンなどが上昇に転じ、交通・通信のうち自動車等関係費がプラスとなったほか、エネルギー価格全体も下落が和らぎ、全体のマイナス幅が縮小。一方、2016年暦年ベースでは前年比▲0.3%と4年ぶりに低下。 1月の東京都都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、11ヵ月連続のマイナス。エネルギー価格は、ガソリンのプラス幅が大幅に拡大したものの、電気代やガス代は引き続きマイナス。一方、宿泊料や外国パック旅行は伸びが拡大し、全体のマイナス幅縮小に寄与。

## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

## (1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩み一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。

## (2) 当面の見通し

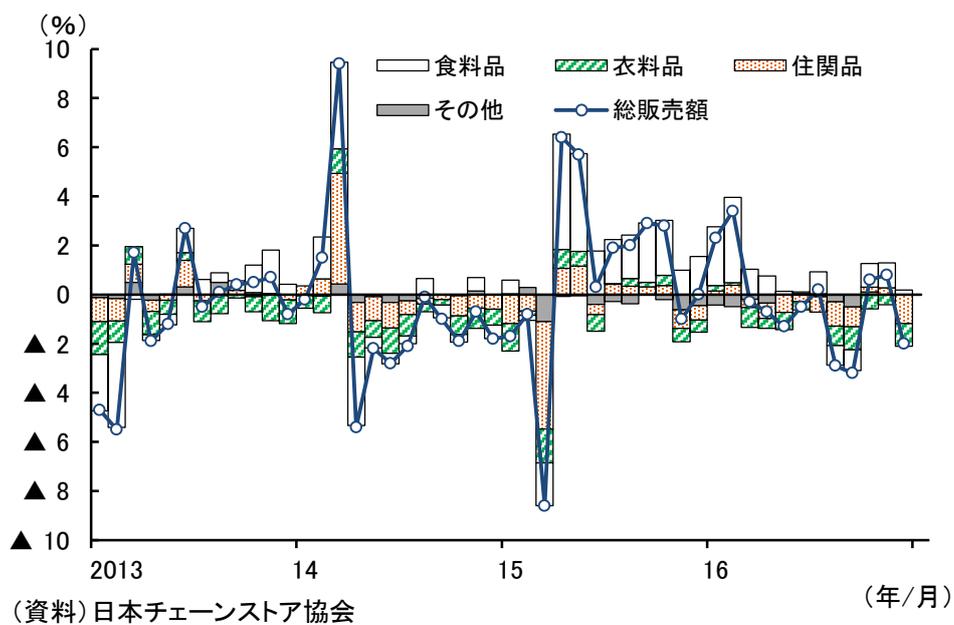
当面は、一部業種で在庫調整圧力が残るものの、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ新米大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

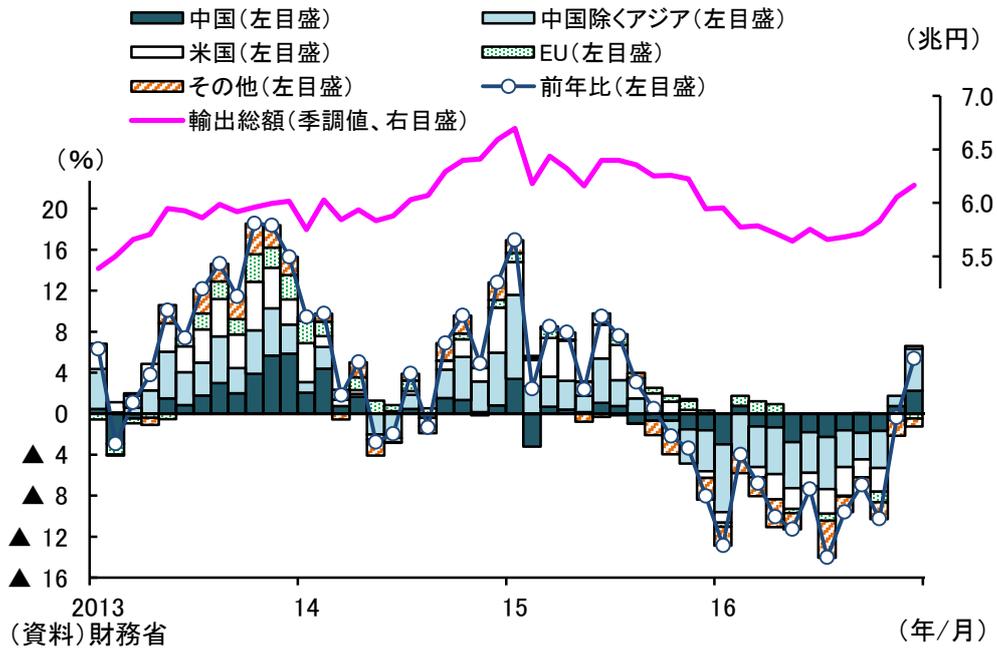
月日	指標名等	発表機関
1/30 (月)	12月 商業動態統計 1月 金融政策決定会合 (～31日)	経済産業省 日本銀行
1/31 (火)	12月 鉱工業生産 (速報) 12月 家計調査 12月 労働力調査・一般職業紹介状況 12月 住宅着工・建築着工・建設工事受注 1月 経済・物価情勢の展望	経済産業省 総務省 総務省・厚生労働省 国土交通省 日本銀行
2/1 (水)	1月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
2/2 (木)	1月 消費動向調査	内閣府
2/3 (金)	金融政策決定会合議事要旨 (12月19,20日分)	日本銀行

<図表で見る経済指標>

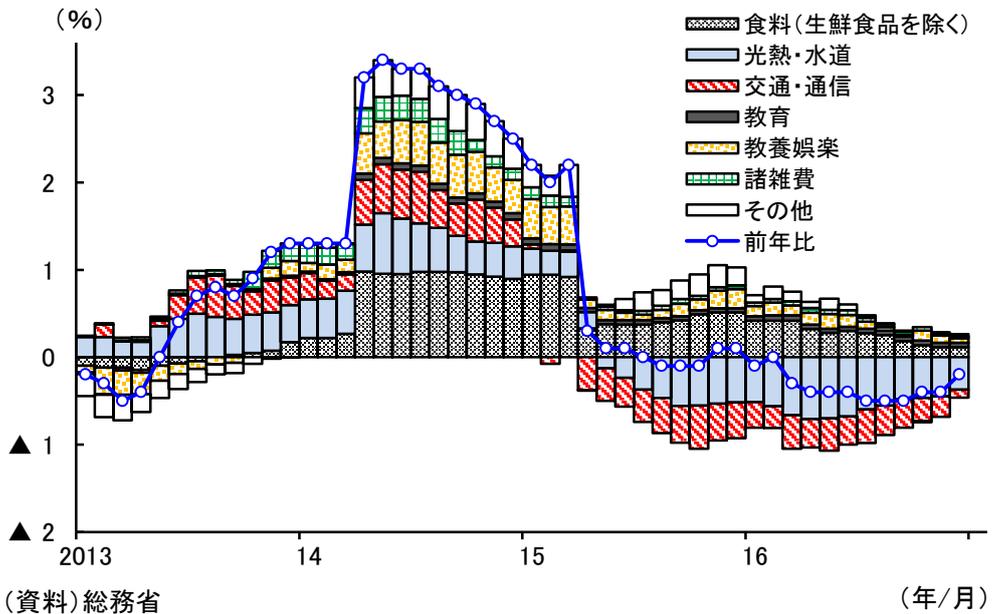
(図表1)チェーンストア売上高(前年比)



(図表2)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



(図表3)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



わが国の主要景気指標

2017/1/30

	2015年度	2016年					
		7~9		10~12			
		9月	10月	11月	12月		
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3> ( 0.4)	< 0.6> ( 1.5)	< 0.0> (▲ 1.4)	< 1.5> ( 4.6)		
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 1.8> ( 0.7)	< 2.0> (▲ 2.0)	< 1.0> ( 5.1)		
鉱工業在庫指数(末)	( 1.8)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.0)	<▲ 2.1> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 4.8)		
生産者製品在庫率指数	( 2.7)	<▲ 1.0> ( 0.3)	< 1.1> (▲ 0.2)	<▲ 0.6> ( 1.1)	<▲ 5.6> (▲ 6.7)		
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2	96.7	98.1	101.0		
第3次産業活動指数	( 1.4)	< 0.3> ( 0.7)	<▲ 0.3> ( 0.9)	< 0.0> (▲ 0.3)	< 0.2> ( 1.3)		
全産業活動指数	( 0.9)	< 0.5> ( 0.7)	< 0.0> ( 1.2)	< 0.0> (▲ 0.4)	< 0.3> ( 2.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 4.1)	< 7.3> ( 6.5)	<▲ 3.3> ( 4.3)	< 4.1> (▲ 5.6)	<▲ 5.1> ( 10.4)		
建設工事受注(民間)	( 7.9)	(▲ 3.5)	(▲ 9.2)	( 24.4)	( 21.6)		
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	( 6.8)	(▲ 4.5)	( 18.1)	(▲ 10.0)	(▲ 5.7)	( 5.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 ( 4.6)	98.2 ( 7.1)	98.4 ( 10.0)	97.8 ( 13.1)	93.7 ( 6.7)		
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9) (▲ 1.2)	(▲ 2.9) (▲ 2.4)	(▲ 2.6) (▲ 2.1)	(▲ 0.2) (▲ 0.4)	(▲ 0.9) (▲ 1.5)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5) (▲ 0.8)	(▲ 3.3) (▲ 2.8)	(▲ 0.8) (▲ 0.3)	(▲ 1.3) (▲ 1.5)	(▲ 0.3) (▲ 0.9)		
百貨店売上高	( 2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 5.0)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)
チェーンストア売上高	( 2.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	(▲ 3.2)	( 0.6)	( 0.8)	(▲ 2.0)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 0.3)	( 5.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	( 8.8)	( 8.1)
完全失業率	3.30	3.06		3.04	2.96	3.08	
有効求人倍率	1.24	1.37		1.38	1.40	1.41	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.2)	( 0.5)		( 0.0)	( 0.1)	( 0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)		(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	( 2.1)	( 2.2)		( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)	
企業倒産件数	8,684	2,087	2,086	649	683	693	710
前年差	▲859	▲5	▲66	▲24	▲59	▲18	11
M2 (平残)	( 3.6)	( 3.4)	( 3.9)	( 3.5)	( 3.7)	( 3.9)	( 4.0)
広義流動性 (平残)	( 3.9)	( 1.6)	( 1.8)	( 1.6)	( 1.5)	( 1.9)	( 2.1)
経常収支 (兆円)	18.00	5.84		1.88	1.72	1.42	
前年差	9.28	0.97		0.43	0.32	0.31	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.98	1.28	0.49	0.49	0.15	0.64
前年差	8.04	1.93	1.43	0.61	0.39	0.54	0.50
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	18.51	5.97	5.87	5.96	6.68
	(▲ 0.7)	(▲ 10.2)	(▲ 1.9)	(▲ 6.9)	(▲ 10.3)	(▲ 0.4)	( 5.4)
輸出数量	(▲ 2.7)	( 1.0)	( 4.7)	( 4.7)	(▲ 1.4)	( 7.4)	( 8.3)
輸出価格	( 2.0)	(▲ 11.1)	(▲ 6.3)	(▲ 11.1)	(▲ 9.0)	(▲ 7.3)	(▲ 2.8)
通関輸入 (兆円)	75.20	16.03	17.22	5.48	5.38	5.81	6.04
	(▲ 10.3)	(▲ 19.5)	(▲ 9.4)	(▲ 16.2)	(▲ 16.4)	(▲ 8.8)	(▲ 2.6)
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	( 1.6)	(▲ 1.5)	(▲ 2.5)	( 3.6)	( 3.6)
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 18.9)	(▲ 10.8)	(▲ 14.9)	(▲ 14.3)	(▲ 12.0)	(▲ 6.0)
金融収支 (兆円)	23.81	10.53		3.35	0.74	1.10	
前年差	10.05	5.07		0.48	▲0.25	▲1.40	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.2> ( 0.3)	< 0.2> ( 0.4)	<▲ 0.1> ( 0.2)	< 0.3> ( 0.5)	< 0.1> ( 0.3)	< 0.1> ( 0.4)

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2016/1~3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7~9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
10~12	0.3	▲2.0	▲6.5	▲9.1
2015/12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.3
11	0.4	▲2.2	▲7.8	▲10.0
12	0.6	▲1.2	▲1.8	▲2.8

全国	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2015/12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/11	▲0.1	0.5	▲0.1	▲0.4
12	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2015/11	101.6	112.8
12	100.4	111.5	115.0
2016/1	100.4	112.3	114.3
2	99.1	110.3	113.9
3	99.1	111.1	114.3
4	100.0	112.8	114.7
5	99.8	110.3	112.8
6	100.6	112.1	113.9
7	100.0	112.0	113.2
8	100.5	111.7	113.1
9	100.0	112.5	113.9
10	100.8	113.5	113.2
11	102.8	115.0	113.4

	2015年度	2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
		業況判断D I					
大企業・製造		12	12	6	6	6	10
非製造		25	25	22	19	18	18
中小企業・製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
非製造		3	5	4	0	1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	( 0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	
経常利益	( 5.6)	( 9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	( 1.3)	( 2.1)	( 1.1)	( 0.4)	( 0.9)	( 1.1)	
名目GDP		< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
	( 2.8)	( 3.9)	( 2.6)	( 1.3)	( 1.3)	( 0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社